

知っておきたい! 健保のコト

VOL.52

特定疾病と高額療養費の支給特例 著しく高額な医療費が長期間にわたって必要となる

疾病については、医療機関の窓口負担が一定額で済 む高額療養費制度の特例措置があります。

この特例の対象となる特定疾病は、法令で指定され ており、①血漿分画製剤を投与している先天性血液凝 固第Ⅷ因子障害または先天性血液凝固第Ⅳ因子障 害(血友病)、②人工腎臓を実施している慢性腎不全、 ③抗ウイルス剤を投与している後天性免疫不全症候 群(HIV感染を含み、厚生労働大臣の定める者に係る ものに限る)――の3疾病です。

1カ月の窓口負担は、医療機関(入院・外来別)ごと に、①~③は各1万円までですが、②については70歳 未満の被保険者で標準報酬月額が53万円以上の万 の場合は2万円です。調剤薬局の負担分がある場合 は、医療機関の外来診療分負担額と合算して1万円 (または2万円)を超えた場合は高額療養費の対象とな り、超えた額が戻ってきます。

この特例措置を受けるためには、申請書の医師の意 見欄に特定疾病にかかる医師の証明を受けて提出す るか、特定疾病にかかったことを証明する診断書等を添 付して健保組合に提出し、「特定疾病療養受療証」の 交付を受ける必要があります。詳しくは健保組合のホー ムページなどで確認してみてください。

Tロナ禍で進んだデジタル活用

Special issue

24万人で、総人口に占める割合(高齢化率)は 年10月1日現在)に占める65歳以上人口は36 29・0%です。将来推計では70年には2・6人に わが国の総人口(1億2495万人、2022 人が65歳以上になる見込みです。

23年版「高齢社会白書」です。それによると、コ 深い調査がこのほど政府から公表されました。 ていくこともこれからの重要な課題です。 める高齢者の生活に沿った社会環境を構築し CT技術の活用で高めながら、人口の多くを占 ますが、少子化の中で医療・介護の効率性をI 費用が増大し続けるという深刻な課題はあり こうした高齢者の暮らしの動向について興味

過去の政府調査との比較で、コロナ禍の影響

人などと連絡をとる高齢者が増えたことが分

沽用する、携帯電話・スマートフォンで家族や友

当然、年金・医療・介護など社会保障に係る

具体

的手段としては「携帯電話・スマートフォ

族・友人などと連絡をとる(メールを含

境にな む)」が 収集に ト増の 広がっていくことは必須です。一方、こうした環 ますますデジタル技術が高齢者の生活の中に く増えています。 査時よりも30・2ポイント増の50・2%と大き A I :政府の15年調査と比較して7・1ポイン の活用といった技術革新が進む中、今後 じめず、利用していない高齢者も一定数 インターネットを活用する」は同17年調 75・7%です。「健康・医療に関する情報

るデジタル機器の開発や現行のシステム ます。高齢者にも分かりやすく手軽に利

による と回答 と直接会ってコミュニケーションをとることが しています。 ミュニケーションをとることが増えた」 コミュニケーションの変化については、「人 」が6割超、そのうち約3割が「直接会わ